

【99】新聞休刊日への疑問

もう一昨年のことになりますが、元日というのに能登半島地震があって不意をつかれました。ニュースはTVだけでは詳しいことがわからないので、翌2日の朝、急いでコンビニに新聞を買いに行ったら、今日は休刊日で一般の新聞は無いとのことです。

私、何年も前に、長良川河口堰の記事をめぐって不快な想いをして以来、新聞の購読をやめており、大ニュースがあれば駅やコンビニで新聞を買うという生活をしています。

TVの放映だけでは、現場の状況のヴィヴィッドな動画は沢山見せられますが、地元行政機関の動きや政府の考えなどは、やはり“信用のある”新聞記事を頼りにしたいのです。それなのに、本日は休みと云われたので、肩すかしを食ったようで腹が立ちました。

しかし、落着いて考えてみると、新聞社も元日には、前もって準備しているどうでもいい記事を沢山載せ、2日は休刊日だからとリラックスしていたのでしょうかから、突然の災害に迅速に対応できなかつたのも止むを得ないところがあります。

そういえば、令和元年10月(2019)の「令和元年東日本台風」と名づけられた台風19号で、東日本各地で100人近くの死者を出した大水害のとき、主な被害は10月13日に発生し、14日の朝刊で第一報が大々的に報じられたのですが、

15日が新聞休刊日というので続報が途絶え、歯がゆい思いをしました。

調べてみると、今年2026年の新聞休刊日は、日経、読売、朝日、毎日、産経の五大紙そして東京、中日、京都、神戸等の地方紙も既に統一的に定めてあり、公表されています。

1月2日(金)、2月9日(月)、3月16日(月)、4月13日(月)、5月11日(月)、・・・・、12月14日(月)と毎月あり、1月2日は別として原則、月曜日のようにです。

国政選挙は日曜日でしかも何日も前から日程がわかっているので、この時ばかりは運悪く選挙とかちあったときは休刊日を変更しているようです。

新聞販売店や配達人の御苦労を思うと、新聞休刊日の意義を否定する積りは全くありませんが、主要新聞全てが日を決めて一斉に休む必要は無いと思います。

各新聞バラバラでもいいし、それがダメなら2つとか3つのグループに分けてもいいのではないでしょうか。

災害、事故、大事件など異常にこそメディアが活躍し、人々が待ち望んでいる最新のニュースを提供するのはメディア本来の姿であり、その貴重な機会をフイにしている今の在り方は、新聞本来の使命を自ら捨てているようなものです。

TV,ネットニュース、そしてSNSなど現代の情報システムに押されているのでしょうか？
メディア界における新聞の役割が、だんだん軽くなってきて、今や“オールドメディア”と冷やかされる時代になりましたが、一斉休刊日を改善してもらえないかとオールド世代の一人としてお願いする次第です。